

5 相双地域

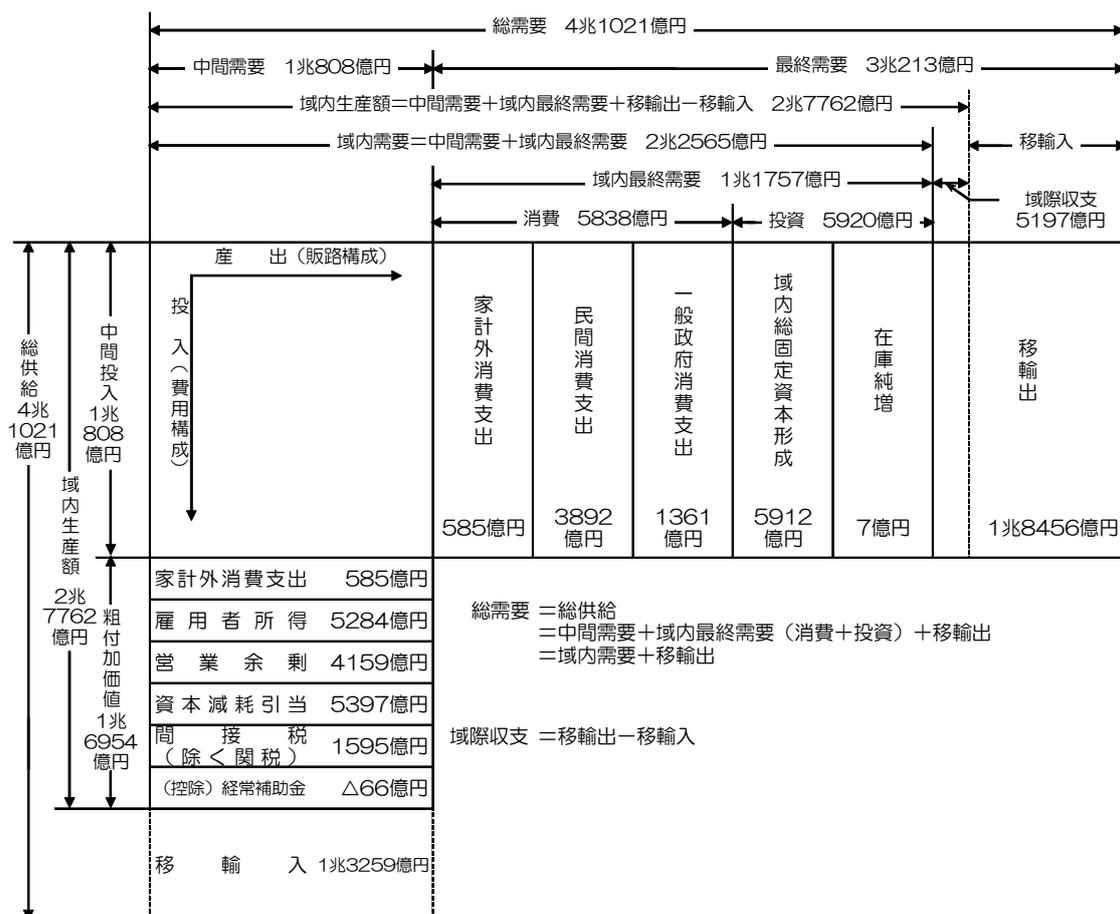
(1) 平成12年相双地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で2兆7762億円の域内生産額があり、そのうち1兆808億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残り1兆6954億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は4兆1021億円で、このうち1兆808億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り3兆213億円が消費（5838億円）、投資（5920億円）、移輸出（1兆8456億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額2兆7762億円と移輸入1兆3259億円を合わせた4兆1021億円となっている。

第3-5-1図 平成12年相双地域産業連関表の概要

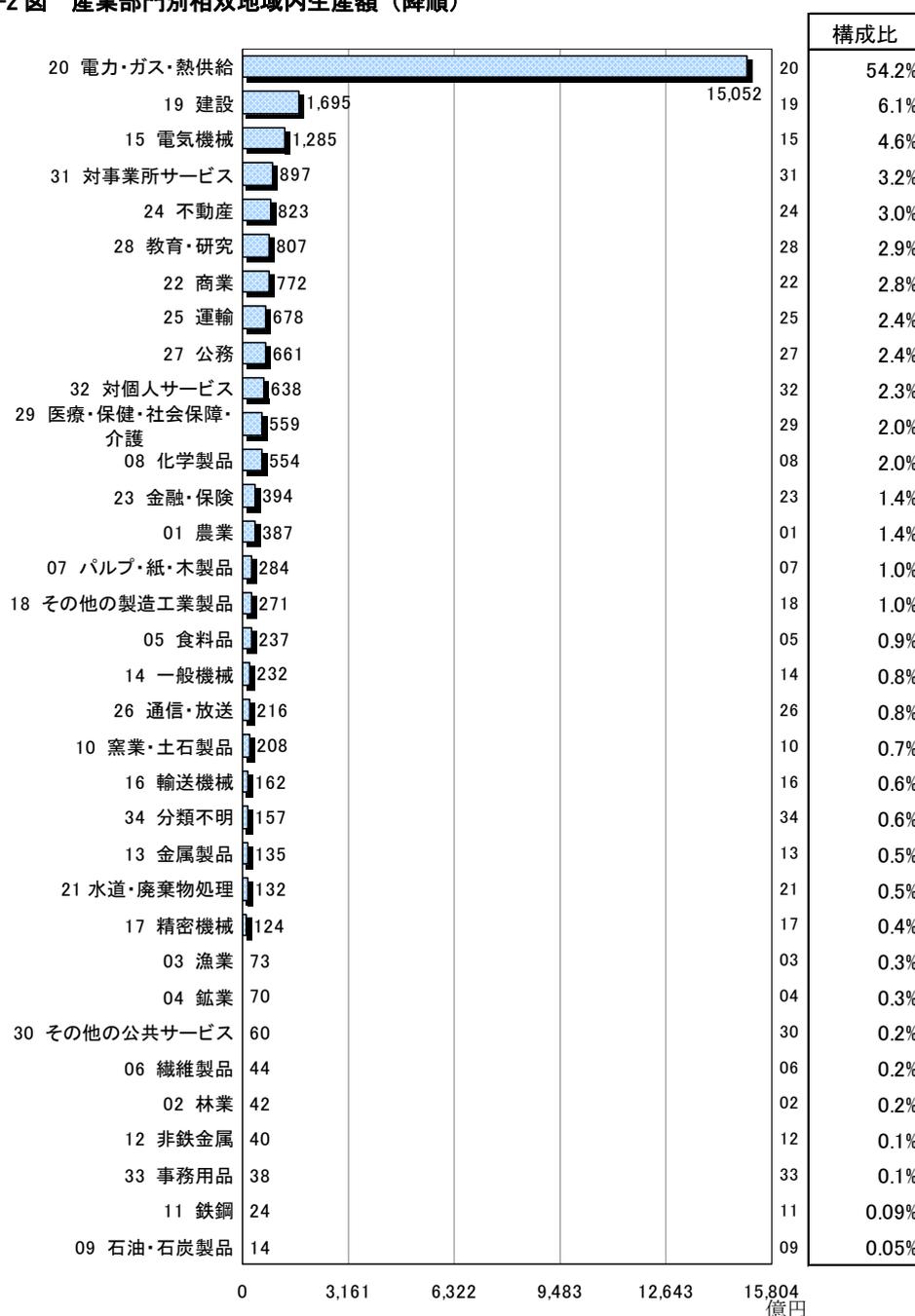


注 四捨五入の関係で、内訳と合計は必ずしも一致しない。

(2) 域内生産額

相双地域の34部門表での産業部門別域内生産額をみると、「電力・ガス・熱供給」が1兆5052億円で域内生産額の半分以上である54.2%を占めており、全産業部門中群を抜いて1番大きい。次いで「建設」の1695億円（構成比6.1%）、「電気機械」の1285億円（同4.6%）、「対事業所サービス」の897億円（同3.2%）、「不動産」の823億円（3.0%）となっている。

第3-5-2図 産業部門別相双域内生産額（降順）



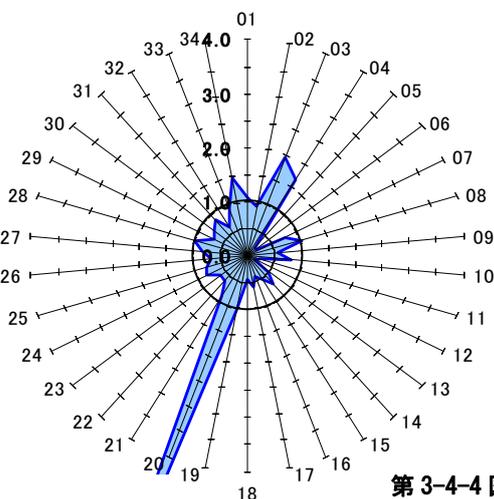
(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を34部門表でみると、20「電力・ガス・熱供給」が7.29と最も大きく、次いで03「漁業」の1.96、04「鉱業」の1.66、01「農業」の1.09、08「化学製品」の1.03となっている。「電力・ガス・熱供給」の構成比率が非常に高いために、相対的に他の産業部門の係数が低くなっている。

全国の産業構成比との比較である対全国特化係数をみると、最も大きいのは20「電力・ガス・熱供給」の36.85であり、次いで04「鉱業」の2.41、03「漁業」の1.78、01「農業」の1.66、17「精密機械」の1.49となっている。

20「電力・ガス・熱供給」、04「鉱業」、03「漁業」は対県、対全国ともに特化産業であり、相双地域を特徴する産業となっている。

第3-4-3図 相双地域対福島県特化係数

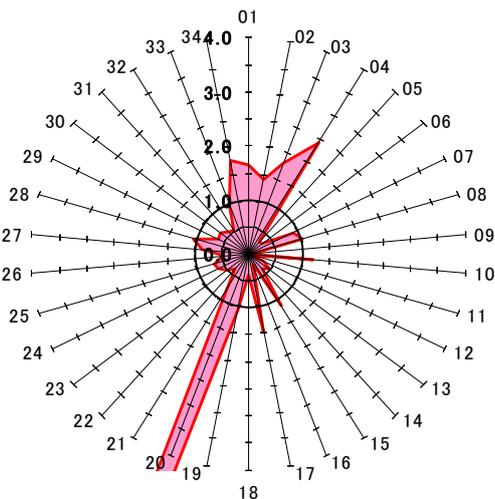


第3-4-5表 相双地域特化係数

産業部門	対福島県特化係数	対全国特化係数
01	1.09	1.66
02	0.94	1.41
03	1.96	1.78
04	1.66	2.41
05	0.21	0.29
06	0.20	0.29
07	0.78	0.90
08	1.03	1.00
09	0.56	0.05
10	0.79	1.17
11	0.25	0.07
12	0.16	0.30
13	0.50	0.47
14	0.71	0.38
15	0.52	1.14
16	0.40	0.18
17	0.57	1.49
18	0.44	0.39
19	1.02	1.04
20	7.29	36.85
21	0.88	0.81
22	0.63	0.38
23	0.62	0.49
24	0.82	0.59
25	0.79	0.67
26	0.68	0.46
27	0.84	0.86
28	0.98	1.05
29	0.69	0.60
30	0.76	0.67
31	0.88	0.56
32	0.61	0.52
33	0.95	0.97
34	1.45	1.76

※ 特化係数とは
 域内生産額構成比
 ÷ 福島県生産額構成比
 (または、全国生産額構成比)
 で求められ、福島県値(ま
 たは、全国値)を1とし係数
 が大きいほどその産業に特
 化していることを表す指標。

第3-4-4図 相双地域対全国特化係数



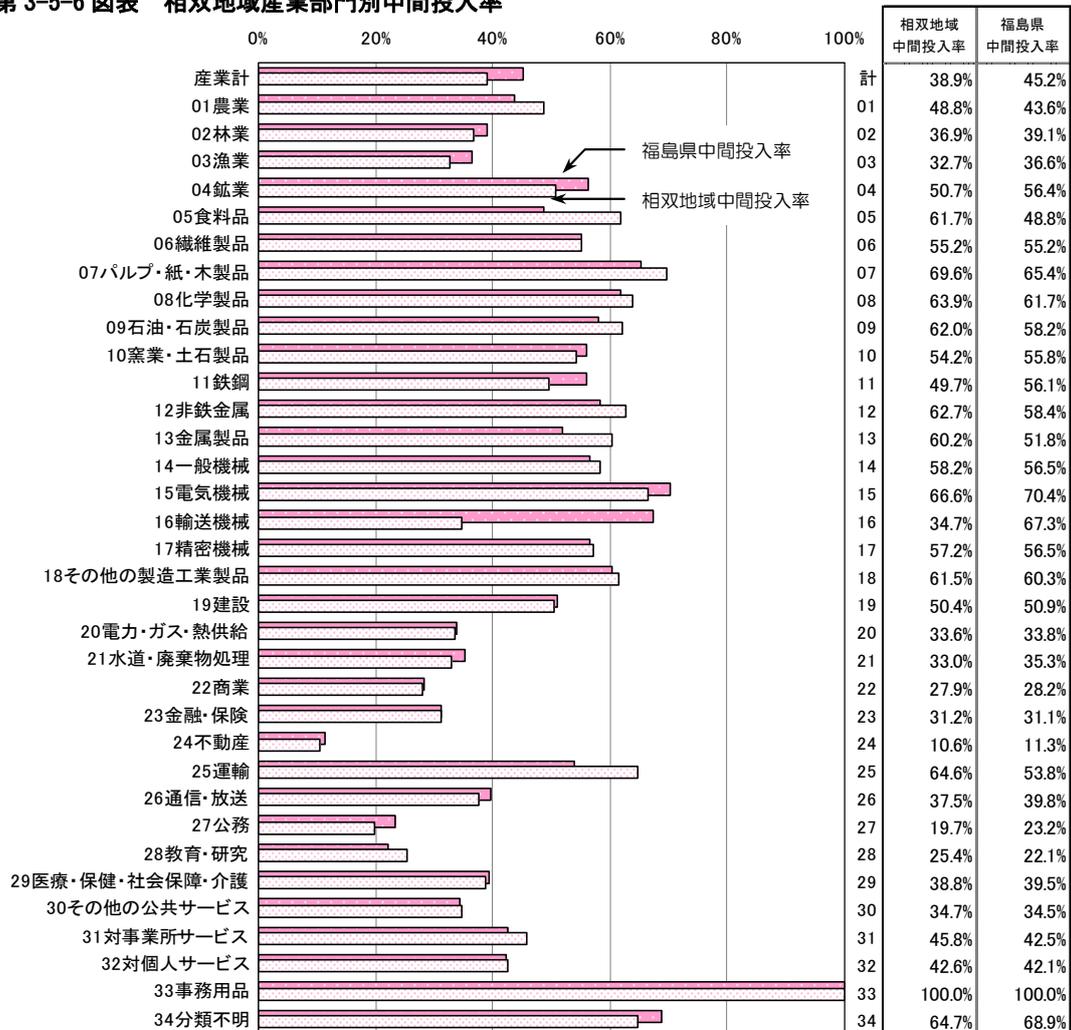
- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品 09 石油・石炭製品
 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 一般機械 15 電気機械 16 輸送機械 17 精密機械
 18 その他の製造工業製品 19 建設 20 電力・ガス・熱供給 21 水道・廃棄物処理 22 商業 23 金融・保険 24 不動産
 25 運輸 26 通信・放送 27 公務 28 教育・研究 29 医療・保健・社会保障・介護 30 その他の公共サービス
 31 対事業所サービス 32 対個人サービス 33 事務用品 34 分類不明

(4) 中間投入

相双地域の中間投入率は全産業計で 38.9%となっており、6 生活圏中 6 位で福島県の産業計中間投入率よりも 6.3%ほど低くなっている。また、34 部門表により産業部門別にみると（「事務用品」及び「分類不明」を除く。）、「パルプ・紙・木製品」の中間投入率が 69.6%と高くなっている。

産業部門別に県と比較して中間投入率が高い産業部門は「食料品」であり、+12.9%となっている。他には「運輸」が+10.7%、「金属製品」が+8.5%、「農業」が+5.2%、「非鉄金属」が+4.3%などとなっている。逆に中間投入が低い産業部門は「輸送機械」の-32.5%、「鉄鋼」の-6.4%、「鉱業」の-5.6%、「漁業」の-3.9%、「電気機械」の-3.8%などとなっている。

第 3-5-6 図表 相双地域産業部門別中間投入率



※中間投入率＝中間投入額／生産額

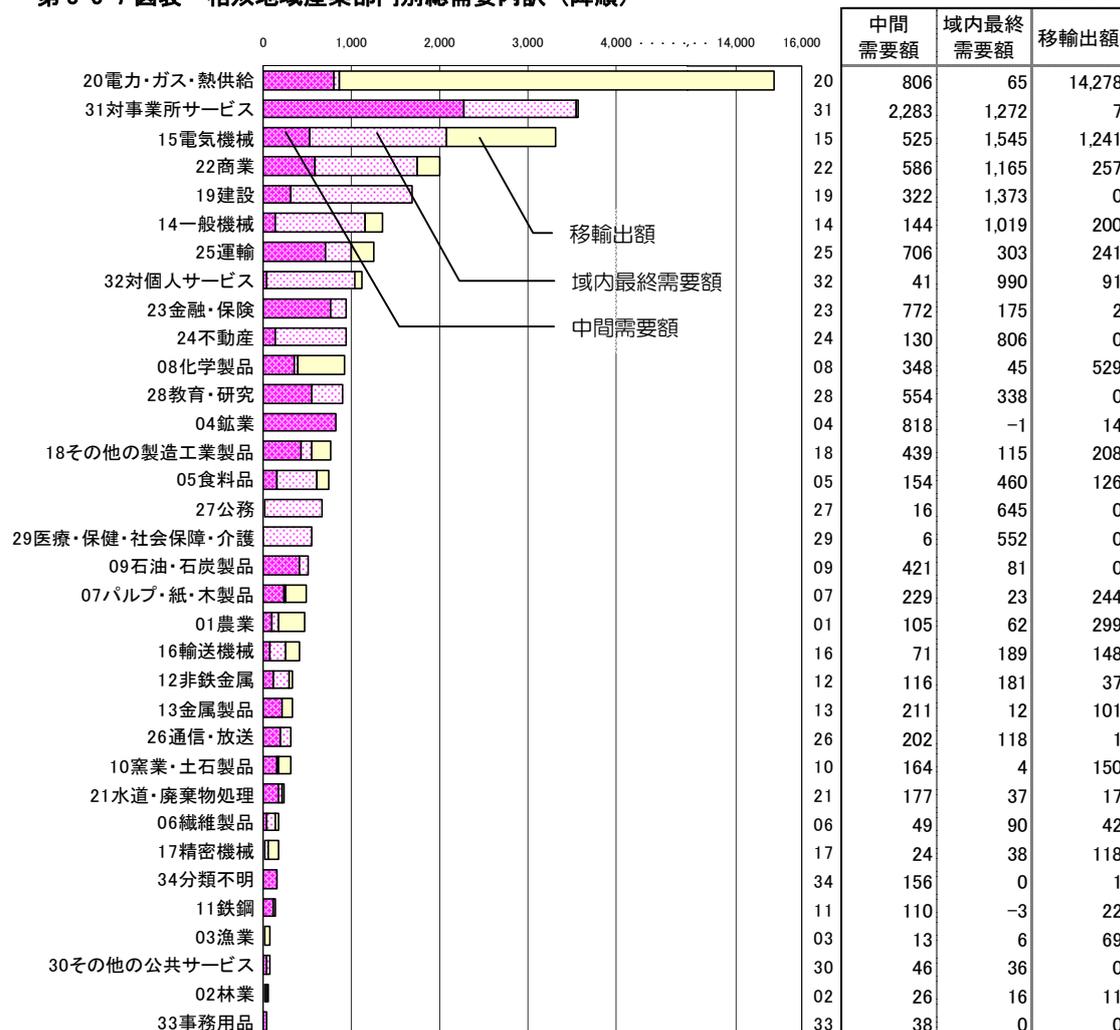
(5) 需要構造

相双地域の総需要額は4兆1021億円であり6生活圏中3位の額となっている。産業部門別需要額を34部門表でみると「電力・ガス・熱供給」の総需要額が最大で、内訳は地域外需要である移輸出額が総需要の約94%を占めている。次いで「対事業所サービス」、「電気機械」、「商業」、「建設」の額が上位になっている。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額は「対事業所サービス」の2283億円が最大で、次いで「鉱業」の818億円、「電力・ガス・熱供給」の806億円、「金融・保険」の772億円、「運輸」の706億円などとなっている。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額は「電気機械」の1545億円が全産業部門中最大で、次いで「建設」の1373億円、「対事業所サービス」の1272億円、「商業」の1165億円、「一般機械」の1019億円などとなっている。地域外からの需要である移輸出額は「電力・ガス・熱供給」の1兆4278億円が全産業部門中最大であり、次いで「電気機械」の1241億円、「化学製品」の529億円、「農業」の299億円、「商業」の257億円などが上位となっている。

第3-5-7 図表 相双地域産業部門別総需要内訳（降順）

(単位：億円)

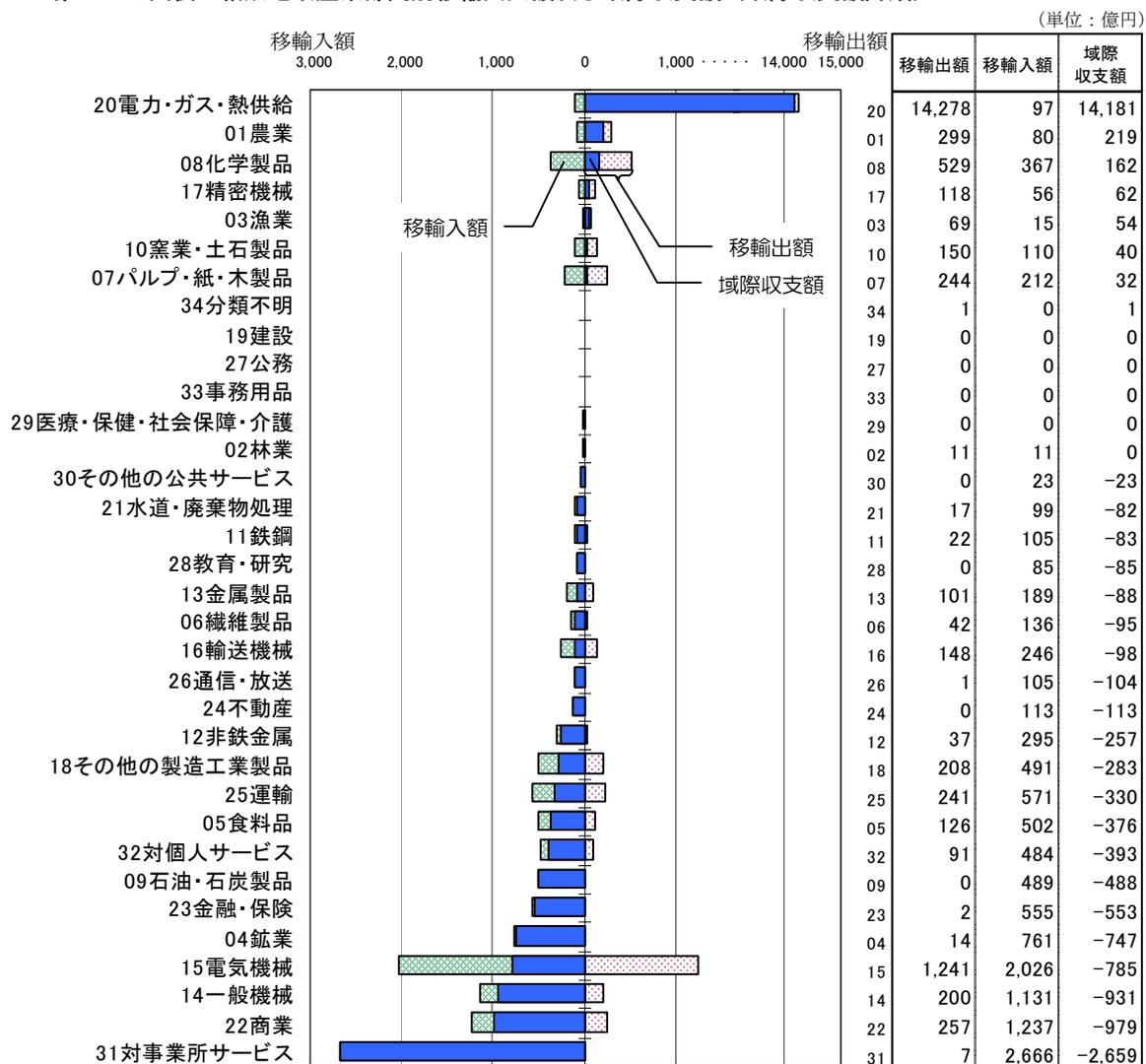


(6) 域際構造

相双地域の移輸出額は1兆8456億円（6生活圏中1位）、移輸入額は1兆3259億円（6生活圏中3位）となっている。産業部門別の移輸出入額及び域際収支額を34部門表でみると、移輸出額は「電力・ガス・熱供給」が一番大きく、域際収支額も1兆4181億円の移輸出超過であり最大となっている。次いで域際収支の移輸出超過が大きいのは「農業」の219億円、「化学製品」の162億円、「精密機械」の62億円、「漁業」の54億円などとなっている。

移輸入額は「対事業所サービス」が2666億円と一番大きく、域際収支額も2659億円の移輸入超過で最大となっている。次いで域際収支の移輸入超過が大きいのは「商業」が979億円、「一般機械」の931億円、「電気機械」の785億円、「鉱業」の747億円などとなっている。

第3-5-8図表 相双地域産業部門別移輸出入額及び域際収支額（域際収支額降順）



※ 域際収支額＝移輸出額－移輸入額（プラス表記が移輸出超過、マイナス表記が移輸入超過）

第 3-5-9 図は移輸入率を縦軸に移輸出率を横軸にとったものである。移輸出率と移輸入率の関係から、相双地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により移輸出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

第2次産業が主に該当する型であるが、相双地域では「漁業」もこの型に属している。

[II] 移輸入依存型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われている移輸入に依存した産業。

「石油・石炭製品」、「鉱業」、「対事業所サービス」、「商業」などがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

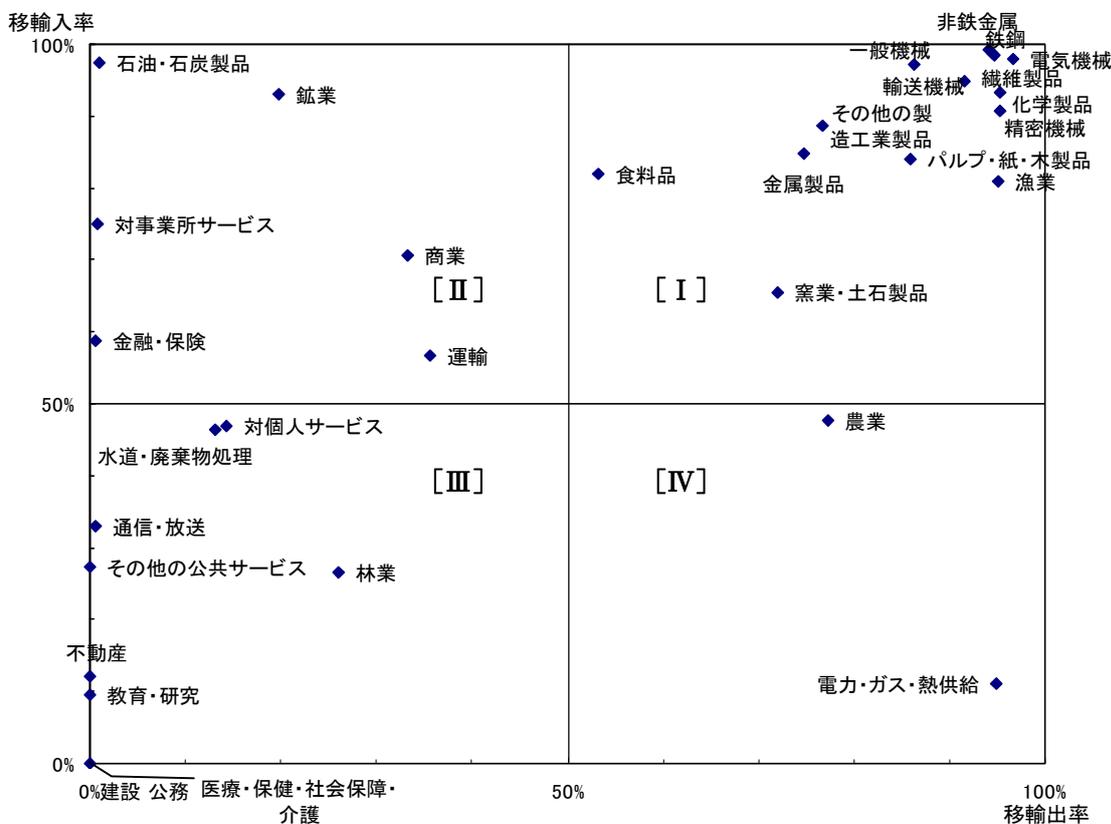
第3次産業の多くがこの型に属している。

[IV] 移輸出依存型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ移輸出も多く行っている産業。

相双地域では「電力・ガス・熱供給」、「農業」がこの型に属している。

第 3-5-9 図 相双地域産業部門別移輸出率、移輸入率からみる産業域際構造



○ 移輸出率 = 各産業の移輸出額 ÷ 各産業の域内生産額

○ 移輸入率 = 各産業の移輸入額 ÷ 各産業の域内需要額

(7) 生産波及効果

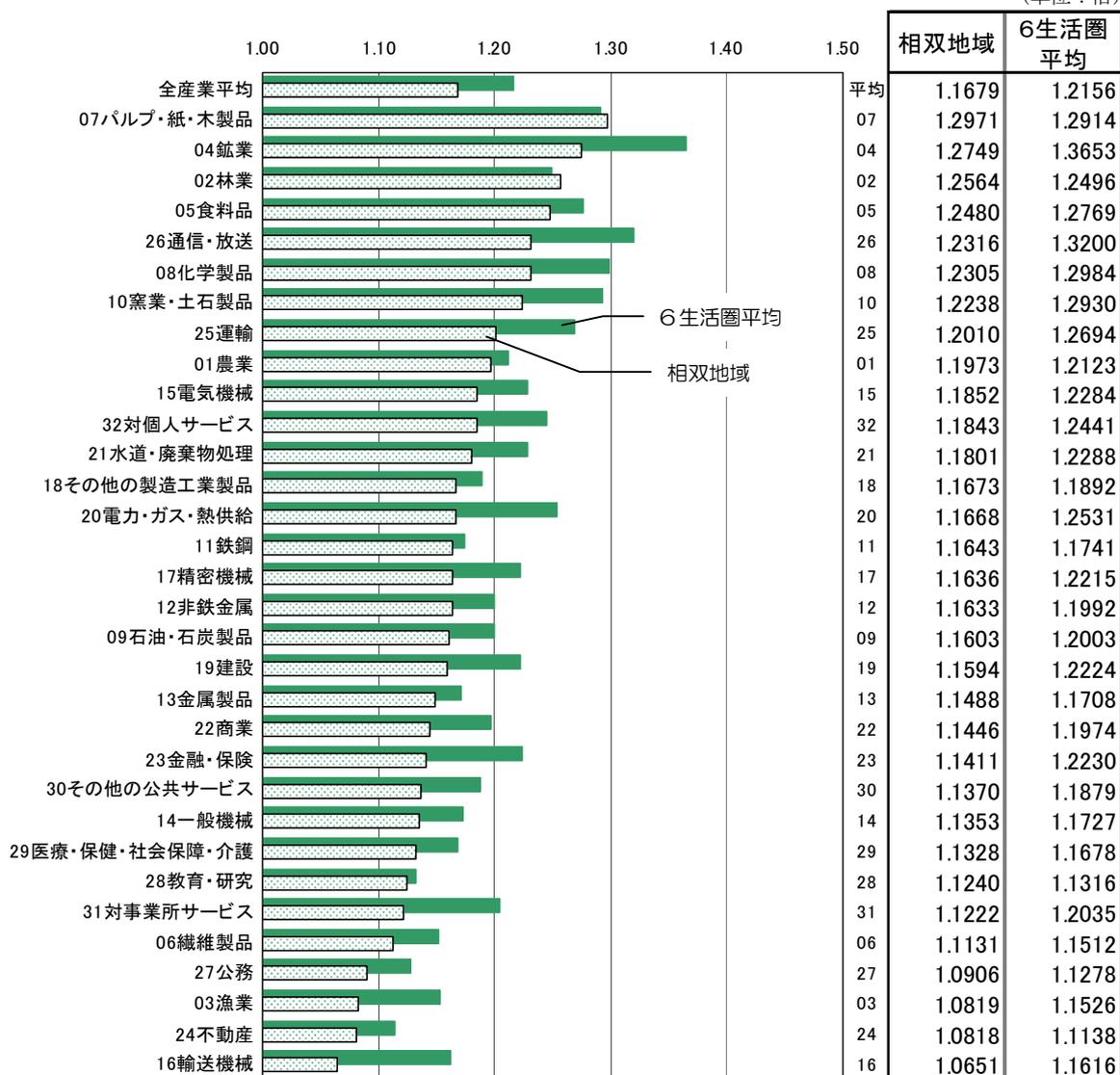
相双地域の34部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると(ただし「事務用品」と「分類不明」を除く。)、全産業平均で1.1679倍となり6生活圏平均1.2156倍を下回っている。

部門別にみると、生産波及効果倍率が最も高いのが「パルプ・紙・木製品」の1.2971倍、最も低いのが「輸送機械」の1.0651倍となっている。「林業」、「パルプ・紙・木製品」で6生活圏平均を上回っており、その他の30産業部門で6生活圏平均を下回っている。

相双地域は地域外からの供給への依存度が高く移輸入率が高いため、生産波及効果が地域外に漏出することになり、他地域と比べると生産波及が小さくなっている。

第3-5-10 図表 相双地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)

(単位:倍)



- 注 1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ による。
 2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。
 3 全産業平均は34部門表のうち「事務用品」と「分類不明」を除く32部門の平均による。